



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 4 月 27 日

上場会社名 東芝テック株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 6588

URL <http://www.toshibatec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 前田 義廣

問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報・広告担当部長

(氏名) 藤井 正勝

TEL (03)6422 - 7007

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 7 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	510,845	15.2	22,670	32.1	19,566	32.2	10,763	78.4
18 年 3 月期	443,401	17.9	17,157	5.9	14,804	2.6	6,033	4.9

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	38.72	-	8.1	5.7	4.4
18 年 3 月期	21.40	-	4.9	5.0	3.9

(参考) 持分法投資損益

19 年 3 月期 335 百万円

18 年 3 月期 49 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	358,252	158,812	38.3	494.73
18 年 3 月期	323,475	128,065	39.6	458.80

(参考) 自己資本

19 年 3 月期 137,365 百万円

18 年 3 月期 128,065 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	41,236	9,358	20,716	79,736
18 年 3 月期	17,076	17,914	2,868	67,774

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	4.00	5.00	9.00	2,511	42.1	2.0
19 年 3 月期	5.00	6.00	11.00	3,054	28.4	2.3
20 年 3 月期 (予想)	5.00	6.00	11.00		33.9	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	240,000	3.7	9,100	21.8	7,600	20.0	2,500	10.8	9.00
通 期	490,000	4.1	23,500	3.7	20,000	2.2	9,000	16.4	32.41

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 288,145,704株 18年3月期 288,145,704株
 期末自己株式数 19年3月期 10,489,478株 18年3月期 9,143,293株
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	297,995	17.4	4,298	15.6	10,110	11.0	6,265	10.1
18年3月期	253,930	1.4	3,719	34.6	9,111	9.6	6,966	71.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	22.54	-
18年3月期	24.84	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	237,995	113,038	47.5	407.11
18年3月期	197,814	110,494	55.9	395.91

(参考) 自己資本 19年3月期 113,038百万円 18年3月期 110,494百万円

上記の予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は資料の5～6ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、設備投資等が伸長したことから、景気は緩やかな成長を続けました。

海外の景況は、米国では減速懸念が高まったものの底堅く推移し、欧州では景気は堅調に推移いたしました。また、アジアでは中国を中心に景気は拡大を続けました。

このような状況下におきまして、当社グループは、中期経営計画の基本方針である「利益ある持続的成長の実現」と「バランスのとれたグローバル企業の確立」の達成に向けて、新POSターミナルの市場投入や複合機のラインアップ拡充等による商品力の強化、調達コストの低減等によるコスト競争力の強化、直系販売網の拡充による販売力の強化等に鋭意努めてまいりました。

売上高につきましては、POSシステム及び複合機が伸長したことなどから、前連結会計年度比15%増の5,108億45百万円となりました。損益面につきましては、増収及び原価低減などにより、営業利益は前連結会計年度比32%増の226億70百万円、経常利益は前連結会計年度比32%増の195億66百万円、当期純利益は前連結会計年度比78%増の107億63百万円となりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

流通情報システム事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、オートIDシステム、OA機器等の流通情報システム機器並びにサプライ商品を取り扱っている流通情報システム事業は、主力市場である流通小売業界が一部に明るさを見せたものの総じて厳しい状況の中で、主力商品の拡販、コスト競争力及び営業力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のPOSシステムは、国内においてコンビニエンスストア向けシステム・量販店向けシステムがともに大幅に伸長したことから、売上は増加いたしました。また、店舗運営の効率化を提供するため、お客様自身がバーコードの読み取り(スキャン)から会計までを行う「セルフレジシステム」を市場投入いたしました。

その他の商品は、オートIDシステム及びサプライ商品等が伸長したことから、売上は増加いたしました。

この結果、流通情報システム事業の売上高は、前連結会計年度比13%増の1,963億70百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前連結会計年度比15%増の90億45百万円となりました。

(注) オートID(Automatic Identification)システムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を認識するシステムをいいます。

画像情報通信事業

複合機、複写機、ファクシミリ等の画像情報通信機器、専用端末機及びプリンタ等を取り扱っている画像情報通信事業は、市場での競合他社との価格競争の激化が進む厳しい事業環境の中で、新商品の開発・投入、直系販売網の拡充、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力の複合機は、北米及び欧州等で伸長したことから、売上は増加いたしました。また、フルカラー複合機等の新商品を市場投入し、「e-STUDIOシリーズ」のラインアップ拡充を図りました。

その他の商品は、実装基板、インクジェットヘッド、専用端末機及びプリンタ等が伸長したことから、売上は増加いたしました。

この結果、画像情報通信事業の売上高は、前連結会計年度比18%増の3,110億93百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前連結会計年度比39%増の132億39百万円となりました。

家電事業他

クリーナー、調理機器、小型モーター等の家電製品を取り扱っている家電事業他は、成熟市場で競合他社との販売競争が続く厳しい事業環境下において、業界をリードする高級サイクロンクリーナー等の市場投入、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のクリーナーは、高級サイクロンクリーナー「タイフーンロボ」等が伸長したことから、売上は増加いたしました。

その他の商品は、小型モーターは伸長しましたが、健康機器事業を譲渡したことから、売上は減少いたしました。

この結果、家電事業他の売上高は、前連結会計年度比6%減の142億22百万円となりました。また、同事業の営業利益は、引き続きコスト構造の改革に取り組んだことから、前連結会計年度と比べ6億42百万円増の3億85百万円となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、引き続き設備投資及び個人消費等が伸長し、緩やかな成長軌道を持続するものと予想されます。

海外の景況は、米国では景気は減速することが懸念されるものの、期後半から回復基調で推移し、欧州では底堅く推移するものと予想されます。また、アジアでは引き続き中国を中心に拡大するものと予想されます。

このような状況下にあつて、当社グループは、「利益ある持続的成長の実現」と「バランスのとれたグローバル企業の確立」を目指して、新商品の開発・投入、コスト競争力の強化、営業の質的強化と営業効率の向上、周辺分野・有望市場への進攻、資産の効率化等、経営基盤の一層の強化に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

また、平成19年度(次期)においては、以下をはじめとした各種施策を実施し、社業の発展に努めてまいります。

- ・ 流通情報システム事業の営業力強化

POSシステム、オートIDシステム、及びその関連商品の拡販に向けて、国内での営業力の更なる強化を図るとともに、海外での代理店網の拡充などにより、事業規模の更なる拡大に努めてまいります。

- ・ 画像情報通信事業の事業基盤強化

フルカラー複合機等の戦略商品及び特定顧客向け専用端末機等の拡販、ブラジル、ロシア、インド、中国など新興市場への更なる注力、主要部品の内製化推進等のコスト競争力強化などにより、更なる拡販、収益力の改善を図ってまいります。

- ・ 家電事業の事業譲渡

当社は、選択と集中の観点から、本年6月1日付にて、家電事業を東芝家電製造(株)に譲渡いたします。これにより、経営資源を流通情報システム事業、画像情報通信事業に集中し、より強固な事業基盤の構築を目指してまいります。

これらを織り込んだ次期の「業績見通し」及び「セグメント別の状況に関する見通し」は、次のとおり見込んでおります。

< 次期の業績見通し >

【連結】 売上高	4,900億円
営業利益	235億円
経常利益	200億円
当期純利益	90億円

< 次期のセグメント別の状況に関する見通し >

【連結】 ()内は平成18年度比。

	売上高		営業利益	
流通情報システム事業	1,860億円	(95%)	91億円	(100%)
画像情報通信事業	3,160億円	(102%)	144億円	(109%)
家電事業他	25億円	(18%)	0億円	()
消去	145億円			
計	4,900億円	(96%)	235億円	(104%)

なお、上記の業績見通しに当たっては、対米ドル平均 110 円、対ユーロ平均 140 円を前提としております。

上記の予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析**(当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況に関する分析)**

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上規模拡大に伴い売上債権は増加しましたが、事業利益が大幅に増加したことに加え、棚卸資産の増加抑制、仕入債務の増加などから、前年に対し241億60百万円増加の412億36百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、新製品対応の設備投資のほか、画像情報通信事業の直系販売網の拡充に向けた戦略的投資等を引き続き行いましたが、研修施設など固定資産の売却による収入が59億48百万円あったことから、前連結会計年度に対し85億56百万円減少の93億58百万円となりました。以上により、フリー・キャッシュ・フローは318億78百万円となり、前連結会計年度に対し327億16百万円の増加となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式の取得などに加え、連結子会社に対する債権の流動化を取り止めたことなどから、短期借入金149億47百万円減少し、マイナス207億16百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」残高は、前連結会計年度末より119億62百万円増加して、797億36百万円となりました。

(次期のキャッシュ・フローの見通し)

当連結会計年度に引き続き、直系販売網の拡充、研究開発投資等の戦略的投資を継続する計画であります。他方、増益並びに棚卸資産・売上債権の圧縮等資産効率化の更なる深耕などにより、営業キャッシュ・フロー創出に努めてまいります。

また、財務活動では、配当金の支払いのほか、自己株式の取得を弾力的に行っていく予定であります。この結果、「現金及び現金同等物」から「有利子負債」を差し引いた「ネット資金」残高は、ほぼ当連結会計年度並みに推移する予定であります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
自己資本比率	46.4%	45.3%	44.4%	39.6%	38.3%
時価ベースの自己資本比率	31.8%	53.5%	53.5%	53.2%	54.6%
債務償還年数	1.5年	0.7年	0.8年	2.0年	0.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.6	39.8	58.3	30.4	46.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額 = 株式時価単価 × (発行済株式総数 - 自己株式数)

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・次期の配当

・ 剰余金の配当

剰余金の配当については、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は、上記の基本方針に基づき、中間配当は1株当たり5円、期末配当は1株当たり6円とし、年間配当は前事業年度に比べ2円増配の1株当たり11円といたしました。なお、期末配当の支払開始日は本年6月7日の予定です。

次期に係わる剰余金の配当は、中間配当は1株当たり5円、期末配当は1株当たり6円とし、年間配当は1株当たり11円とさせていただく見込みであります。

・ 自己株式の取得

自己株式の取得については、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために適切に実施してまいります。

当事業年度においては、上記の基本方針に基づき、取締役会決議をもって1,240千株(取得総額678百万円)の自己株式を取得いたしました。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、連結子会社68社等から構成され、事務用機械器具及び電気機械器具の開発、製造、販売及び保守サービスを主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

(1) 流通情報システム事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、オートIDシステム、OA機器等の流通情報システム機器並びにサプライ商品の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。国内については、TECブランドにて当社及び代理店が販売し、海外については、主としてTOSHIBAブランドにて海外子会社及び代理店を経由して販売する体制となっております。

< 主な関係会社 >

東静電気(株)、テックアプライアンス(株)、テックエンジニアリング(株)、(株)ティーイーアール、テックインフォメーションシステムズ(株)、東芝テック流通情報機器深セン社、東芝テックアメリカ流通情報システム社、東芝テックヨーロッパ流通情報システム社

(2) 画像情報通信事業

複合機、複写機、ファクシミリ等の画像情報通信機器、専用端末機及びプリンタ等の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。TOSHIBAブランドを中心として、当社、国内外の子会社及び代理店を経由して販売する体制となっております。

< 主な関係会社 >

(株)テックプレジジョン、東芝テックビジネスソリューション(株)、東芝テックヨーロッパ画像情報システム社、東芝複写機深セン社、ティムマレーシア社、テックシンガポール社、テックインドネシア社、東芝アメリカビジネスソリューション社、東芝テック北欧社、東芝テック英国画像情報システム社、東芝テックドイツ画像情報システム社、東芝テックフランス画像情報システム社、東芝テック香港調達・物流サービス社

(3) 家電事業他

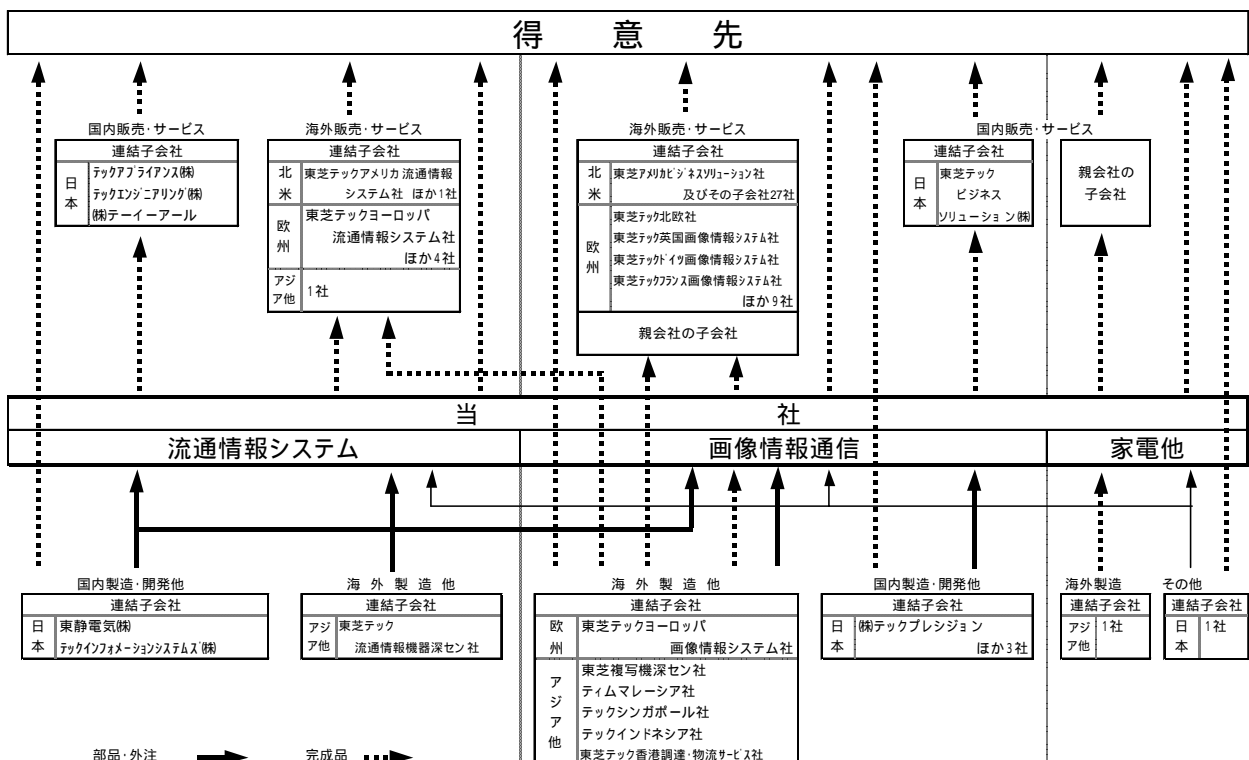
クリーナー、調理機器、小型モーター等の家電製品を主に親会社の子会社向けに開発・製造・販売しております。

(注) 東芝複写機深セン社は、平成19年4月1日付にて東芝テック流通情報機器深セン社を吸収合併し、東芝テック深セン社に商号変更いたしました。

テックシンガポール社は、平成19年4月1日付にて東芝テックシンガポール社に商号変更いたしました。

事業の系統図は、以下のとおりであります。

グループ事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ経営理念である「私たちの約束」に基づき、新しい価値創造へのこだわりと挑戦を続けるとともに、お客様の期待に応える商品やサービスの提供をはじめとして、ステークホルダーへの約束を実現することを事業運営における基本方針としています。企業としての社会的責任(CSR)を果たすとともに、バランスのとれたグローバル企業の確立を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標

当社は、「利益ある持続的成長の実現」と「バランスのとれたグローバル企業の確立」を基本方針として、「商品力の強化(新商品の開発・投入、コスト競争力の強化)」、「販売力の強化(営業の質的強化と営業効率の向上、周辺分野・有望市場への進攻)」、「経営変革の加速(経営品質向上と構造改革加速、資産の効率化)」などの具体策を実施いたします。

成長性・収益性を期待できる高収益事業や成長事業へのリソースのシフトを行い、事業規模の拡大に注力するとともに、固定費・変動費の圧縮、製造原価の低減などにより、安定した収益体質の確立を目指します。

また、キャッシュフロー重視の経営を引き続き推進するとともに、売上債権、棚卸資産の効率化を図り、良好な財務体質を維持強化してまいります。

現在、中期経営計画の策定中であり、具体的な計数目標については別途開示させていただきます。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバル化・ボーダレス化・技術革新などの進展に伴い、市場競争がますます激化しています。

このような状況下におきまして、当社グループは、顧客ニーズに対応した新商品の市場投入、営業力の強化と営業効率の向上、開発・製造連携プロセスの革新、コストの低減、グループ経営力の強化、資産効率の向上などに引き続き注力し、強靱な経営体質の構築を目指してまいります。

連 結 損 益 計 算 書

(金額単位:百万円)

科 目	19年3月期		18年3月期		増 減	比 率
	自 H18年4月 1日 至 H19年3月31日	%	自 H17年4月 1日 至 H18年3月31日	%		
売 上 高	510,845	100.0	443,401	100.0	67,444	115
売 上 原 価	292,201	57.2	248,391	56.0	43,810	118
売 上 総 利 益	218,644	42.8	195,010	44.0	23,634	112
販売費及び一般管理費	195,973	38.4	177,853	40.1	18,120	110
営 業 利 益	22,670	4.4	17,157	3.9	5,513	132
営業外収益	3,327	0.7	2,631	0.6	696	126
営業外費用	6,431	1.3	4,984	1.2	1,447	129
経 常 利 益	19,566	3.8	14,804	3.3	4,762	132
特別利益	3,008	0.6	338	0.1	2,670	890
研修施設売却益	3,008		-		3,008	
連結調整勘定一括償却	-		338		338	
特別損失	3,495	0.7	1,350	0.3	2,145	259
特別退職費用	2,932		1,290		1,642	
厚生施設売却損	562		-		562	
減損損失	-		59		59	
税金等調整前当期純利益	19,079	3.7	13,793	3.1	5,286	138
法人税、住民税及び事業税	8,553		5,130		3,423	
法人税等調整額	1,808		488		2,296	
少数株主利益	1,570		2,141		571	
当 期 純 利 益	10,763	2.1	6,033	1.4	4,730	178

連結調整勘定一括償却は、連結子会社が企業買収した際に生じた買収益であり、米国税務会計基準書第141号に基づき、特別利益に計上しているものである。

連結貸借対照表

(金額単位:百万円)

期別 科目	19年3月期 (H19.3.31)	18年3月期 (H18.3.31)	増減	期別 科目	19年3月期 (H19.3.31)	18年3月期 (H18.3.31)	増減
【資産の部】				【負債の部】			
(流動資産)	236,646	201,836	34,810	(流動負債)	167,006	143,144	23,862
現金及び預金	27,659	20,749	6,910	支払手形及び買掛金	72,330	53,430	18,900
グループ預け金	52,076	47,025	5,051	短期借入金	19,086	33,763	14,677
受取手形及び売掛金	87,847	69,371	18,476	未払法人税等	7,031	2,815	4,216
たな卸資産	50,745	47,729	3,016	その他	68,558	53,135	15,423
繰延税金資産	10,867	9,374	1,493				
その他	10,961	10,396	565	(固定負債)	32,433	31,907	526
貸倒引当金	3,512	2,809	703	長期借入金	673	906	233
				退職給付引当金	27,371	27,308	63
				役員退職慰労引当金	297	336	39
				その他	4,090	3,356	734
				負債合計	199,439	175,052	24,387
(固定資産)	121,605	121,639	34	【少数株主持分】			
<有形固定資産>	34,611	39,871	5,260	少数株主持分	-	20,357	-
建物及び構築物	11,069	11,589	520	【資本の部】			
機械装置及び運搬具	9,614	9,755	141	資本金	-	39,970	-
工具器具及び備品	10,004	11,049	1,045	資本剰余金	-	52,986	-
土地	2,776	5,623	2,847	利益剰余金	-	34,539	-
建設仮勘定	1,147	1,853	706	その他有価証券 評価差額金	-	1,217	-
<無形固定資産>	46,678	43,635	3,043	為替換算調整勘定	-	2,669	-
営業権	-	8,185	8,185	自己株式	-	3,318	-
のれん	39,099	-	39,099	資本合計	-	128,065	-
連結調整勘定	-	27,765	27,765	負債、少数株主持分 及び資本合計	-	323,475	-
その他	7,578	7,684	106	【純資産の部】			
<投資その他の資産>	40,315	38,132	2,183	(株主資本)	131,347	-	-
投資有価証券	12,563	11,243	1,320	資本金	39,970	-	-
繰延税金資産	20,406	19,484	922	資本剰余金	52,986	-	-
その他	7,468	7,536	68	利益剰余金	42,451	-	-
貸倒引当金	122	131	9	自己株式	4,061	-	-
				(評価・換算差額等)	6,017	-	-
				その他有価証券 評価差額金	1,057	-	-
				繰延ヘッジ損益	2	-	-
				為替換算調整勘定	4,957	-	-
				(少数株主持分)	21,447	-	-
				純資産合計	158,812	-	-
資産合計	358,252	323,475	34,777	負債、純資産合計	358,252	-	-

(注記)

- 有形固定資産の減価償却累計額
- 保証債務
- 輸出為替手形(信用状なし)割引高

19年3月期

18年3月期

96,307

94,290

1,846

1,436

1,657

7,252

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）（金額単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日 残高	39,970	52,986	34,539	3,318	124,178
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,783		2,783
役員賞与			57		57
当期純利益			10,763		10,763
自己株式の取得				745	745
自己株式の処分		0		2	2
その他			10		10
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	7,911	743	7,169
平成19年3月31日 残高	39,970	52,986	42,451	4,061	131,347

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	1,217	-	2,669	3,887	20,357	148,423
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						2,783
役員賞与						57
当期純利益						10,763
自己株式の取得						745
自己株式の処分						2
その他						10
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	160	2	2,287	2,130	1,090	3,220
連結会計年度中の変動額合計	160	2	2,287	2,130	1,090	10,389
平成19年3月31日 残高	1,057	2	4,957	6,017	21,447	158,812

連結剰余金計算書

(金額単位:百万円)

科 目	期 別	18年3月期 自 H17年4月 1日 至 H18年3月31日
【資本剰余金の部】		
資本剰余金期首残高		52,985
資本剰余金増加高		0
自己株式処分差益		0
資本剰余金期末残高		52,986
【利益剰余金の部】		
利益剰余金期首残高		31,575
利益剰余金増加高		6,033
当期純利益		6,033
利益剰余金減少高		3,069
連結子会社増加に伴う減少高		436
非連結子会社との合併に伴う減少高		6
その他		330
配 当 金		2,232
役 員 賞 与		62
利益剰余金期末残高		34,539

米国連結子会社が、米国財務会計基準書第87号に従って計上した最小年金負債調整額

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

科 目	期 別		増 減
	19年3月期 自H18年4月1日 至H19年3月31日	18年3月期 自H17年4月1日 至H18年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	19,079	13,793	5,286
減価償却費	14,265	13,003	1,262
減損損失	-	59	59
貸倒引当金の増減額(減少:)	584	285	869
退職給付引当金の増減額(減少:)	63	625	688
受取利息及び受取配当金	1,177	973	204
支払利息	909	560	349
持分法による投資利益	335	49	286
有形固定資産売却益	1,852	215	2,067
投資有価証券売却益	405	429	24
投資有価証券評価損	107	-	107
特別退職費用	2,932	1,290	1,642
売上債権の増減額(増加:)	14,856	1,282	13,574
たな卸資産の増減額(増加:)	2,035	2,375	340
仕入債務の増減額(減少:)	15,904	814	16,718
その他の	12,685	4,129	8,556
小計	45,869	26,216	19,653
利息及び配当金の受取額	1,194	964	230
利息の支払額	895	561	334
特別退職金の支払額	463	1,290	827
法人税等の支払額	5,191	8,252	3,061
法人税等の還付額	722	-	722
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,236	17,076	24,160
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	7,960	11,566	3,606
有形固定資産の売却による収入	5,948	947	5,001
無形固定資産の取得による支出	6,636	6,283	353
投資有価証券の取得による支出	853	1,360	507
投資有価証券の売却による収入	563	759	196
長期貸付金の貸付による支出	45	31	14
長期貸付金の回収による収入	64	96	32
その他の	440	476	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,358	17,914	8,556
+ フリー・キャッシュ・フロー	31,878	838	32,716
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(純減少:)	14,947	841	15,788
長期借入金の返済による支出	1,522	961	561
自己株式の取得による支出	745	72	673
配当金の支払額	2,784	2,228	556
少数株主への配当金の支払額	718	450	268
その他の	2	4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,716	2,868	17,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	799	2,534	1,735
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	11,961	1,172	13,133
現金及び現金同等物の期首残高	67,774	64,959	2,815
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	-	3,928	3,928
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	58	58
現金及び現金同等物の期末残高	79,736	67,774	11,962

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	H19年3月末	H18年3月末
貸借対照表上の「現金及び預金」	27,659	20,749
貸借対照表上の「グループ預け金」	52,076	47,025
キャッシュ・フロー上の現金及び現金同等物	79,736	67,774

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	68社
持分法適用の非連結子会社数	1社
連結範囲及び持分法の適用の異動状況	
新規連結	7社(東芝アメリカビジネスソリューション社の子会社7社)
連結除外	8社(東芝アメリカビジネスソリューション社の子会社7社、東芝テックフランス画像情報システム社の子会社1社)

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東芝テック流通情報機器深セン社、東芝複写機深セン社及び東芝テック家電深セン社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

(3) 会計処理基準に関する事項

(I) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

主として、製品、商品及び半製品は先入先出法による低価法又は個別法による原価法、仕掛品は移動平均法による低価法又は個別法による原価法、原材料は移動平均法による低価法により評価している。

(II) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法

(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法) 在外連結子会社は主として定額法

無形固定資産

主として定額法

米国連結子会社において発生しているのれんは、米国財務会計基準書第142号に基づき、均等償却を行わず、年一回または減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定をしている。

(III) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数

(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(IV) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんは5～15年間で均等償却している。ただし、僅少なものは発生年度の損益に計上している。
米国連結子会社において発生しているのれんは、米国財務会計基準書第142号に基づき、均等償却を行わず、年一回または減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定をしている。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ80百万円減少している。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、137,362百万円である。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

連結財務諸表に関する注記事項

(1) 1株当たり情報

1株当たり純資産額	494 円 73 銭
1株当たり当期純利益	38 円 72 銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

当期純利益	10,763百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	10,763百万円
普通株式の期中平均株式数	277,942千株

(2) 重要な後発事象

該当事項なし。

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる注記は開示を省略している。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(金額単位:百万円)

摘 要		19年3月期 (A)	18年3月期 (B)	A - B	A / B %
売上高	流通情報システム	196,370	173,687	22,683	113
	(内 外部顧客向け)	(193,963)	(171,666)	(22,297)	113
	画像情報通信	311,093	263,564	47,529	118
	(内 外部顧客向け)	(302,890)	(256,829)	(46,061)	118
	家電他	14,222	15,143	921	94
	(内 外部顧客向け)	(13,992)	(14,905)	(913)	94
	計	521,686	452,396	69,290	115
	消 去	10,840	8,994	1,846	-
連 結 計	510,845	443,401	67,444	115	
営業利益	流通情報システム	9,045	7,891	1,154	115
	画像情報通信	13,239	9,522	3,717	139
	家電他	385	257	642	-
	計	22,670	17,157	5,513	132
	消 去	0	0	0	-
	連 結 計	22,670	17,157	5,513	132
資 産	流通情報システム	79,209	68,515	10,694	116
	画像情報通信	221,239	206,945	14,294	107
	家電他	9,108	7,363	1,745	124
	計	309,557	282,824	26,733	109
	消去又は全社	48,696	40,651	8,045	-
	連 結 計	358,252	323,475	34,777	111
減価償却費	流通情報システム	2,919	2,874	45	102
	画像情報通信	10,710	9,375	1,335	114
	家電他	635	754	119	84
	連 結 計	14,265	13,003	1,262	110
資本的支出	流通情報システム	2,757	3,710	953	74
	画像情報通信	11,576	12,625	1,049	92
	家電他	693	984	291	70
	連 結 計	15,026	17,320	2,294	87

2. 所在地別セグメント情報

(金額単位:百万円)

摘 要		19年3月期 (A)	18年3月期 (B)	A - B	A / B %
売上高	日 本	356,104	305,698	50,406	116
	(内 外部顧客向け)	(270,335)	(219,490)	(50,845)	123
	米 州	104,237	94,276	9,961	111
	(内 外部顧客向け)	(103,116)	(93,744)	(9,372)	110
	欧 州	105,868	103,524	2,344	102
	(内 外部顧客向け)	(99,679)	(95,107)	(4,572)	105
	ア ジ ア 他	105,830	90,673	15,157	117
	(内 外部顧客向け)	(37,714)	(35,059)	(2,655)	108
	計	672,041	594,172	77,869	113
	消 去	161,195	150,770	10,425	-
連 結 計	510,845	443,401	67,444	115	
営業利益	日 本	7,064	6,347	717	111
	米 州	4,478	2,770	1,708	162
	欧 州	2,277	2,038	239	112
	ア ジ ア 他	7,284	6,379	905	114
	計	21,104	17,535	3,569	120
	消 去	1,566	378	1,944	-
	連 結 計	22,670	17,157	5,513	132
資 産	日 本	247,958	227,298	20,660	109
	米 州	40,585	42,548	1,963	95
	欧 州	67,398	64,175	3,223	105
	ア ジ ア 他	46,083	45,525	558	101
	計	402,025	379,548	22,477	106
	消去又は全社	43,773	56,072	12,299	-
	連 結 計	358,252	323,475	34,777	111

3. 海外売上高

(金額単位:百万円)

摘 要		19年3月期 (A)	18年3月期 (B)	A - B	A / B %
米 州	125,785	116,860	8,925	108	
(連結売上高に占める割合)	(24.6%)	(26.4%)			
欧 州	109,501	103,111	6,390	106	
(連結売上高に占める割合)	(21.4%)	(23.3%)			
そ の 他	35,574	32,854	2,720	108	
(連結売上高に占める割合)	(7.0%)	(7.4%)			
海外売上高	270,861	252,825	18,036	107	
(連結売上高に占める割合)	(53.0%)	(57.0%)			
連結売上高	510,845	443,401	67,444	115	

損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	19年3月期 自 H18年4月 1日 至 H19年3月31日		18年3月期 自 H17年4月 1日 至 H18年3月31日		増 減	比率
		%		%		
売 上 高	297,995	100.0	253,930	100.0	44,065	117
売 上 原 価	226,781	76.1	185,034	72.9	41,747	123
売 上 総 利 益	71,214	23.9	68,896	27.1	2,318	103
販売費及び一般管理費	66,915	22.5	65,176	25.6	1,739	103
営 業 利 益	4,298	1.4	3,719	1.5	579	116
営業外収益	9,400	3.2	7,775	3.0	1,625	121
営業外費用	3,588	1.2	2,384	0.9	1,204	151
経 常 利 益	10,110	3.4	9,111	3.6	999	111
特別利益	3,008	1.0	-	-	3,008	-
研修施設売却益	3,008		-		3,008	
特別損失	5,477	1.8	648	0.3	4,829	845
特別退職費用	1,903		588		1,315	
関係会社株式評価損	3,010		-		3,010	
厚生施設売却損	562		-		562	
減損損失	-		59		59	
税 引 前 当 期 純 利 益	7,641	2.6	8,462	3.3	821	90
法人税、住民税及び事業税	3,525		207		3,732	
法 人 税 等 調 整 額	2,149		1,703		3,852	
当 期 純 利 益	6,265	2.1	6,966	2.7	701	90

貸借対照表

(金額単位:百万円)

期別 科目	19年3月期 (H19.3.31)	18年3月期 (H18.3.31)	増減	期別 科目	19年3月期 (H19.3.31)	18年3月期 (H18.3.31)	増減
【資産の部】				【負債の部】			
(流動資産)	139,845	94,182	45,663	(流動負債)	105,437	67,814	37,623
現金及び預金	9,370	4,515	4,855	支払手形	794	1,153	359
グループ預け金	38,485	34,421	4,064	買掛金	59,306	38,578	20,728
受取手形	1,241	1,318	77	短期借入金	1	1	0
売掛金	53,225	23,616	29,609	未払金	11,944	8,341	3,603
製品	15,729	10,266	5,463	未払費用	11,208	6,369	4,839
半製品・仕掛品	2,716	2,792	76	未払法人税等	4,577	464	4,113
原材料・貯蔵品	2,017	2,106	89	役員賞与引当金	46	-	46
繰延税金資産	5,782	4,210	1,572	預り金	16,372	11,800	4,572
未収入金	10,390	10,066	324	その他	1,187	1,103	84
その他	1,654	1,289	365	(固定負債)	19,519	19,506	13
貸倒引当金	768	419	349	長期借入金	7	15	8
				退職給付引当金	19,417	19,412	5
				役員退職慰労引当金	94	79	15
				負債合計	124,956	87,320	37,636
(固定資産)	98,150	103,632	5,482	【資本の部】			
<有形固定資産>	18,112	23,373	5,261	資本金	-	39,970	-
建物	6,249	6,827	578	資本剰余金	-	52,986	-
構築物	411	479	68	資本準備金	-	49,183	-
機械及び装置	3,312	3,364	52	その他資本剰余金	-	3,802	-
車両及び運搬具	15	19	4	利益剰余金	-	19,971	-
工具器具及び備品	5,739	6,578	839	任意積立金	-	12,716	-
土地	1,837	4,717	2,880	当期末処分利益	-	7,254	-
建設仮勘定	546	1,387	841	その他有価証券評価差額金	-	884	-
<無形固定資産>	3,467	3,543	76	自己株式	-	3,318	-
ソフトウェア	2,668	2,586	82	資本合計	-	110,494	-
その他	798	956	158	負債及び資本合計	-	197,814	-
<投資その他の資産>	76,570	76,716	146	【純資産の部】			
投資有価証券	4,504	4,536	32	資本金	39,970	-	-
関係会社株式及び出資金	53,930	54,621	691	資本剰余金	52,986	-	-
繰延税金資産	15,066	14,379	687	資本準備金	49,183	-	-
差入保証金	1,945	1,982	37	その他資本剰余金	3,803	-	-
その他	1,226	1,308	82	利益剰余金	23,419	-	-
貸倒引当金	103	112	9	その他利益剰余金	23,419	-	-
				任意積立金	14,944	-	-
				繰越利益剰余金	8,475	-	-
				自己株式	4,061	-	-
				株主資本合計	112,315	-	-
				その他有価証券評価差額金	720	-	-
				繰延ヘッジ損益	2	-	-
				評価・換算差額等合計	723	-	-
資産合計	237,995	197,814	40,181	純資産合計	113,038	-	-
				負債及び純資産合計	237,995	-	-

(注記)

19年3月期

18年3月期

1.有形固定資産の減価償却累計額

59,525

59,958

2.保証債務

11,138

9,782

3.輸出為替手形(信用状なし)割引高

1,657

21,005

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(金額単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	任意積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高	39,970	49,183	3,802	52,986	12,716	7,254	19,971	3,318	109,610
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						2,783	2,783		2,783
役員賞与						34	34		34
圧縮記帳積立金の取崩し					351	351			-
圧縮記帳特別積立金					579	579			-
別途積立金の積立て					2,000	2,000			-
当期純利益						6,265	6,265		6,265
自己株式の取得								745	745
自己株式の処分			0	0				2	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	2,227	1,220	3,448	743	2,705
平成19年3月31日 残高	39,970	49,183	3,803	52,986	14,944	8,475	23,419	4,061	112,315

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	884	-	884	110,494
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				2,783
役員賞与				34
圧縮記帳積立金の取崩し				-
圧縮記帳特別積立金				-
別途積立金の積立て				-
当期純利益				6,265
自己株式の取得				745
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	163	2	160	160
事業年度中の変動額合計	163	2	160	2,544
平成19年3月31日 残高	720	2	723	113,038

役 員 の 異 動

(平成19年6月28日開催の第82期定時株主総会等で正式決定予定)

1. 取締役及び監査役の異動

(1) 取締役

新任予定

取締役	鈴木 護	(現 当社 執行役員、画像情報通信カンパニー社長)
取締役	二木 一平	(現 当社 生産本部長)
取締役	下光 秀二郎 【社外取締役】	(現 (株)東芝 執行役常務、P C & ネットワーク社 副社長)

退任予定

取締役	麻田 治男	
取締役	牛山 和昭	(当社 常務執行役員、東芝テックビジネスソリューション(株) 取締役社長)
取締役	能仲 久嗣 【社外取締役】	

(2) 監査役

新任予定

非常勤監査役	窪田 嘉則 【社外監査役】	(現 (株)東芝 グループ経営部 グループ企画・管理担当参事)
--------	------------------	---------------------------------

退任予定

非常勤監査役	加藤 雄三 【社外監査役】	
--------	------------------	--

(3) 補欠監査役

選任予定

補欠監査役	立 花 鑑 彦	(現 (株)東芝 グループ経営部 グループ企画・管理担当グループ長)
	【社外監査役】	

(注) 社外監査役 2 名の補欠監査役として選任いたします。

2 . 執行役員の異動

(1) 新任予定

執行役員	二 木 一 平	(現 当社 生産本部長)
執行役員	市 原 一 征	(現 当社 画像情報通信カンパニー技師長兼同 デジタルソリューション技術センター長)
執行役員	犬 伏 浩	(現 当社 流通情報システムカンパニー営業推 進統括部長)

(2) 昇格予定

常務執行役員	鈴 木 護	(現 当社 執行役員)
--------	-------	---------------

(3) 退任予定

常務執行役員	麻 田 治 男	
執行役員	和 田 弘	(テックインフォメーションシステムズ(株) 取締役社長)

(注) 上記に記載していない現在の取締役、監査役及び執行役員については、再任予定であります。

新任取締役候補者略歴

すずき 鈴木	まもる 護	昭和50年 3月	早稲田大学政治経済学部卒業
		昭和50年 4月	東京芝浦電気㈱(現 ㈱東芝)入社
昭和28年1月1日生		平成13年10月	東芝アメリカ情報システム社 副社長
		平成15年10月	東芝システム欧州社 社長
		平成17年 7月	当社入社、画像情報通信カンパニー社長 付
		平成18年 4月	当社 経営企画部長
		平成18年 6月	当社 執行役員、経営企画部長
		平成19年 4月	当社 執行役員、画像情報通信カンパニー 社長(現在)
ふたき 二木	いっぺい 平	昭和48年 3月	早稲田大学理工学部卒業
		昭和48年 4月	東京芝浦電気㈱(現 ㈱東芝)入社
昭和24年11月7日生		平成13年11月	同社 デジタルメディアネットワーク社 青梅デジタルメディア工場長
		平成14年10月	東芝情報機器フィリピン社 社長
		平成17年 3月	東芝情報機器杭州社 社長
		平成19年 4月	当社 生産本部長(現在)
しもみつ 下光	ひでじろう 秀二郎	昭和51年 3月	慶応義塾大学経済学部卒業
		昭和51年 4月	東京芝浦電気㈱(現 ㈱東芝)入社
昭和27年9月21日生		平成14年 4月	同社 デジタルメディアネットワーク社 海外PC事業部長
		平成15年 4月	東芝アメリカ情報システム社 社長
		平成18年 4月	㈱東芝 PC&ネットワーク社 副社長
		平成18年 6月	㈱東芝 執行役常務、PC&ネットワーク 社 副社長(現在)

新任監査役候補者略歴

くぼ 窪 昭 和 2 9 年 1 1 月 2 日 生	た 田	よ し 嘉	の り 則	昭和53年	3月	早稲田大学政治経済学部卒業
				昭和53年	4月	東京芝浦電気(株) (現 (株)東芝) 入社
				平成13年	6月	同社 e - ソリューション社総務部グループ参事
				平成15年	4月	同社 グループ経営部参事
				平成16年	6月	同社 グループ経営部グループ企画・管理担当参事 (現在)

補欠監査役候補者略歴

たち 立 昭 和 3 2 年 3 月 3 日 生	ば な 花	か ね 鑑	ひ こ 彦	昭和55年	3月	広島大学政経学部卒業
				昭和55年	4月	東京芝浦電気(株) (現 (株)東芝) 入社
				平成7年	6月	同社 エネルギー事業本部エネルギー経理部グループ電力担当課長
				平成14年	4月	東芝家電製造タイ社 取締役経理部長
				平成18年	5月	(株)東芝 グループ経営部グループ企画・管理担当グループ長 (現在)

新任執行役員候補者略歴

いち 市	はら 原	いっ 一	せい 征	昭和56年	3月	千葉大学大学院工学研究科(画像工学専攻)修士課程修了		
						昭和56年	4月	東京芝浦電気㈱(現 ㈱東芝)入社
						平成13年	4月	当社 画像情報通信カンパニーデジタルソリューション事業統括部長
						平成14年	1月	当社入社、画像情報通信カンパニーデジタルソリューション事業統括部長
						平成14年	4月	当社 画像情報通信カンパニー Net-Ready MFP事業統括部長
						平成15年	4月	東芝テックドイツ画像情報システム社会長
						平成17年	10月	当社 画像情報通信カンパニー技師長兼同デジタルソリューション技術センター長(現在)

昭和30年10月30日生

いぬ 犬	ぶし 伏	ひろし 浩	昭和53年	3月	明治大学工学部卒業		
					昭和53年	4月	当社入社
					平成10年	4月	当社 流通情報システム事業部東京支社流通システム第三営業部長
					平成14年	4月	当社 流通情報システムカンパニー東京支社副支社長
					平成18年	4月	当社 流通情報システムカンパニー営業推進統括部長(現在)

昭和31年1月25日生

以上

東芝テック 決算補足資料

1. 決算概要の推移
2. 事業の種類別セグメント情報の推移
3. 所在地別セグメント情報の推移
4. 海外売上高、輸出売上高、及び海外生産高の推移
5. 資源投入状況の推移

2007年 4月27日

東芝テック 株式会社

1. 決算概要の推移

(金額単位:百万円)

[連結]

摘 要	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度予想
売 上 高	341,667	355,112	376,187	443,401	510,845	490,000
前 期 比 (%)	101%	104%	106%	118%	115%	96%
営 業 利 益	12,741	15,034	16,194	17,157	22,670	23,500
前 期 比 (%)	250%	118%	108%	106%	132%	104%
経 常 利 益	9,112	12,252	14,431	14,804	19,566	20,000
前 期 比 (%)	553%	134%	118%	103%	132%	102%
税金等調整前当期純利益	6,841	10,639	10,990	13,793	19,079	17,000
前 期 比 (%)	-	156%	103%	126%	138%	89%
当 期 純 利 益	3,947	7,990	6,347	6,033	10,763	9,000
前 期 比 (%)	-	202%	79%	95%	178%	84%
1株当たり当期純利益(円)	13.57	28.16	22.44	21.40	38.72	32.41
連結子会社数(社)	29	32	37	69	68	82
持分法適用会社数(社)	-	-	7	1	1	-
連単倍率(当期純利益)	1.69	2.26	1.57	0.87	1.72	

[単独]

摘 要	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
売 上 高	241,201	245,288	257,509	253,930	297,995
前 期 比 (%)	98%	102%	105%	99%	117%
営 業 利 益	6,244	6,851	5,691	3,719	4,298
前 期 比 (%)	-	110%	83%	65%	116%
経 常 利 益	4,960	7,065	8,314	9,111	10,110
前 期 比 (%)	-	142%	118%	110%	111%
税引前当期純利益	3,527	5,199	5,421	8,462	7,641
前 期 比 (%)	-	147%	104%	156%	90%
当 期 純 利 益	2,332	3,528	4,054	6,966	6,265
前 期 比 (%)	-	151%	115%	172%	90%
1株当たり配当額(円)	5.00	6.00	8.00	9.00	11.00
1株当たり当期純利益(円)	7.99	12.41	14.33	24.84	22.54
平均レート(US\$)(円)	122.07	114.30	107.49	113.45	116.80
平均レート(EUR)(円)	120.49	132.96	135.17	137.79	149.55

2. 事業の種類別セグメント情報の推移

(金額単位:百万円)

[連結売上高]

摘 要	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度予想
流通情報システム	156,689	163,012	166,878	173,687	196,370	186,000
前期比 (%)	101%	104%	102%	104%	113%	95%
構成比 (%)	45%	45%	44%	38%	38%	37%
画像情報通信	171,385	182,037	200,473	263,564	311,093	316,000
前期比 (%)	102%	106%	110%	131%	118%	102%
構成比 (%)	49%	50%	52%	58%	60%	63%
家電他	18,701	16,809	15,864	15,143	14,222	2,500
前期比 (%)	99%	90%	94%	95%	94%	18%
構成比 (%)	6%	5%	4%	4%	2%	0%
小 計	346,776	361,859	383,216	452,396	521,686	504,500
構成比 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%
消 去	5,109	6,746	7,029	8,994	10,840	14,500
合 計	341,667	355,112	376,187	443,401	510,845	490,000
前期比 (%)	101%	104%	106%	118%	115%	96%

注 各事業の売上高は「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含めて表示している。

[連結営業利益]

摘 要	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度予想
流通情報システム	3,345	5,767	6,595	7,891	9,045	9,100
営業利益率 (%)	2.1%	3.5%	4.0%	4.5%	4.6%	4.9%
画像情報通信	9,547	9,990	10,951	9,522	13,239	14,400
営業利益率 (%)	5.6%	5.5%	5.5%	3.6%	4.3%	4.6%
家電他	127	736	1,364	257	385	0
営業利益率 (%)	-0.7%	-4.4%	-8.6%	-1.7%	2.7%	0.0%
消 去	23	12	13	0	0	-
合 計	12,741	15,034	16,194	17,157	22,670	23,500
営業利益率 (%)	3.7%	4.2%	4.3%	3.9%	4.4%	4.8%

[単独売上高]

摘 要	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
流通情報システム	109,710	118,266	120,466	125,505	149,250
前期比 (%)	99%	108%	102%	104%	119%
構成比 (%)	45%	48%	47%	49%	50%
画像情報通信	113,360	110,790	121,728	113,932	135,187
前期比 (%)	97%	98%	110%	94%	119%
構成比 (%)	47%	45%	47%	45%	45%
家電他	18,130	16,231	15,314	14,493	13,558
前期比 (%)	96%	90%	94%	95%	94%
構成比 (%)	8%	7%	6%	6%	5%
合 計	241,201	245,288	257,509	253,930	297,995
前期比 (%)	98%	102%	105%	99%	117%
構成比 (%)	100%	100%	100%	100%	100%

注 04年度に組織の見直しを行い、「画像情報通信事業」に「部品事業」を編入している。03年度については、新しい事業区分に組み替えている。

3. 所在地別セグメント情報の推移

(金額単位:百万円)

[連結売上高]

摘 要	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
日 本	276,362	281,096	295,325	305,698	356,104
前 期 比 (%)	100%	102%	105%	104%	116%
米 州	4,263	4,604	3,608	94,276	104,237
前 期 比 (%)	103%	108%	78%	-	111%
欧 州	65,083	75,268	93,515	103,524	105,868
前 期 比 (%)	108%	116%	124%	111%	102%
ア ジ ア 他	65,744	61,233	74,182	90,673	105,830
前 期 比 (%)	115%	93%	121%	122%	117%
小 計	411,453	422,203	466,631	594,172	672,041
消 去	69,786	67,090	90,444	150,770	161,195
合 計	341,667	355,112	376,187	443,401	510,845
前 期 比 (%)	101%	104%	106%	118%	115%

注 各所在地の売上高は「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含めて表示している。

[連結営業利益]

摘 要	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
日 本	7,759	8,374	8,745	6,347	7,064
営業利益率 (%)	2.8%	3.0%	3.0%	2.1%	2.0%
米 州	37	87	4	2,770	4,478
営業利益率 (%)	0.9%	1.9%	0.1%	2.9%	4.3%
欧 州	504	891	2,840	2,038	2,277
営業利益率 (%)	-0.8%	1.2%	3.0%	2.0%	2.2%
ア ジ ア 他	5,619	5,532	6,384	6,379	7,284
営業利益率 (%)	8.5%	9.0%	8.6%	7.0%	6.9%
消 去	169	148	1,779	378	1,566
合 計	12,741	15,034	16,194	17,157	22,670
営業利益率 (%)	3.7%	4.2%	4.3%	3.9%	4.4%

4. 海外売上高(連結)、輸出売上高(単独)、海外生産高の推移 (金額単位:百万円)

[海外売上高/連結]

摘 要	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
米 州	70,550	60,240	65,829	116,860	125,785
連結売上高に占める割合 (%)	21%	17%	17%	26%	25%
欧 州	76,633	84,813	94,135	103,111	109,501
連結売上高に占める割合 (%)	22%	24%	25%	23%	21%
そ の 他	25,201	26,626	27,480	32,854	35,574
連結売上高に占める割合 (%)	7%	7%	7%	7%	7%
合 計	172,384	171,680	187,446	252,825	270,861
連結売上高に占める割合 (%)	51%	48%	50%	57%	53%

[部門別輸出売上高/単独]

摘 要	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
流通情報システム	8,734	10,107	9,575	8,980	8,684
輸出比率 (%)	8%	9%	8%	7%	6%
画像情報通信	96,389	84,160	91,502	94,980	97,075
輸出比率 (%)	85%	77%	75%	83%	72%
家 電 他	312	743	1,189	803	875
輸出比率 (%)	2%	4%	8%	6%	6%
合 計	105,435	95,011	102,266	104,764	106,636
輸出比率 (%)	44%	39%	40%	41%	36%

[地域別輸出売上高/単独]

摘 要	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
米 州	57,343	48,915	50,885	51,464	50,539
単独売上高に占める割合 (%)	24%	20%	20%	20%	17%
欧 州	30,228	28,760	33,704	32,691	33,007
単独売上高に占める割合 (%)	13%	12%	13%	13%	11%
そ の 他	17,864	17,335	17,677	20,607	23,088
単独売上高に占める割合 (%)	7%	7%	7%	8%	8%
合 計	105,435	95,011	102,266	104,764	106,636
単独売上高に占める割合 (%)	44%	39%	40%	41%	36%

[海外生産高比率/連結]

	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
海外比率 (%)	48%	46%	54%	63%	54%

5. 資源投入状況の推移

(金額単位:百万円)

設備投資額(有形固定資産)

摘 要	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度予想
連 結	7,354	7,633	8,692	11,037	8,390	15,100
前 期 比 (%)	64%	104%	114%	127%	76%	180%
単 独	4,700	4,846	5,600	5,636	3,504	
前 期 比 (%)	60%	103%	116%	101%	62%	

研究開発費

摘 要	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度予想
連 結	24,477	25,686	25,761	27,602	29,529	31,400
売上高比 (%)	7.2%	7.2%	6.8%	6.2%	5.8%	6.4%
前 期 比 (%)	97%	105%	100%	107%	107%	106%

期末在籍人員

摘 要	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度予想
連 結 (人)	13,336	13,673	14,468	19,601	19,958	21,400
前 期 比 (人)	702	337	795	5,133	357	1,442